

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第59期中 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社ソフトクリエイトホールディングス
【英訳名】	SOFTCREATE HOLDINGS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 林 勝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	15,171,011	16,508,081	30,951,761
経常利益 (千円)	2,756,466	3,039,187	5,764,076
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	1,768,726	1,869,152	3,547,728
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,006,300	2,450,718	4,061,512
純資産額 (千円)	22,968,698	26,417,381	24,598,317
総資産額 (千円)	32,646,272	37,379,897	35,592,849
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	70.53	75.05	141.93
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	69.88	74.02	140.42
自己資本比率 (%)	60.3	60.2	58.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,449,271	2,851,846	4,995,961
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	858,005	922,901	2,081,430
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,257,868	656,588	1,465,392
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	13,842,734	16,230,832	14,958,475

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、企業収益の改善とともに雇用・所得情勢は底堅く、個人消費も持ち直すなど緩やかな景気回復が継続しました。また、大手企業を中心とした投資意欲が旺盛であるほか、インバウンド需要回復などの前向きな動きはあるものの、原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇及び日本銀行の金融緩和政策の見直しに対する警戒感、中国経済の先行き懸念や長期化するウクライナ情勢と中東情勢の不安定化に伴い、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するIT業界は、企業のECサイト構築需要の高まりや、IoT、AIを活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策、RPA等のDX推進など、企業等の事業拡大や競争力強化に向けた戦略的なIT投資は活発化しております。

このような状況の中で、当社グループは国内市場シェアNo.1のECサイト構築プラットフォーム「ecbeing」の提供やECサイトの売上拡大のための施策となるクラウドサービス（SaaS型）の提供を推進してまいりました。そのほか、生成AI市場の世界的な需要急拡大を背景として当社独自で開発した企業向け生成AIサービス「Safe AI Gateway」の提供や、企業のデジタル変革推進への取り組みに関連した企業内情報システムサービス「SCクラウド」、「X-pointクラウド」の提供を推進するなど、ECソリューション事業及びITソリューション事業の売上拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は165億8百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は27億39百万円（同4.7%増）、経常利益は30億39百万円（同10.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は18億69百万円（同5.7%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績の概要は、次のとおりであります。

#### ECソリューション事業

国内市場シェアNo.1のECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売及びECクラウドサービス「メルカート」の提供や、ECサイトの売上拡大施策となるビジュアルマーケティング「visumo」、レビュー最適化ツール「Revico」、オムニチャネル分析ツール「Sechstant」等のクラウドサービス（SaaS型）を提供し、トータルのECソリューションを提供しております。

ECソリューション事業は、ECサイト構築売上高が伸長したことや、ECサイトの売上拡大施策となるクラウドサービス売上高が伸長したこと等により、売上高は87億70百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は22億77百万円（同16.9%増）となりました。

#### ITソリューション事業

当社グループの独自サービスである「SCクラウド」、ワークフローサービス「X-pointクラウド」等のクラウドサービス（SaaS型）の提供をしております。そのほか、セキュリティ・インフラ構築や当社グループが独自で開発したプロダクト製品「AgileWorks」、「L2Blocker」を販売しております。

ITソリューション事業は、クラウドサービス売上高が伸長したことや、セキュリティ・インフラ構築売上高の伸長により、売上高は77億37百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は13億52百万円（同4.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の変動について

当中間連結会計期間末の資産合計は373億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億87百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が12億72百万円、投資有価証券が8億11百万円増加したこと等によるものであります。

負債の変動について

当中間連結会計期間末の負債合計は109億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円の減少となりました。これは、主に契約負債が1億88百万円増加したものの、未払法人税等が1億76百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の変動について

当中間連結会計期間末の純資産合計は264億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億19百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が11億84百万円、その他有価証券評価差額金が3億91百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、28億51百万円（前年同期は24億49百万円の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払額が11億12百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が30億42百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、9億22百万円（前年同期は8億58百万円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出8億90百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、6億56百万円（前年同期は12億57百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払が6億83百万円あったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27,564千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,000,000
計	102,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,550,278	27,550,278	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	27,550,278	27,550,278		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	27,550,278	-	854,101	-	884,343

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区渋谷2-15-1	6,967,940	27.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	1,478,300	5.92
BIPROGY株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	1,308,000	5.24
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	1,291,800	5.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	1,003,408	4.02
林 勝	東京都渋谷区	850,320	3.41
林 雅也	東京都渋谷区	839,330	3.36
林 宗治	東京都港区	806,928	3.23
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	492,600	1.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	424,100	1.70
計	-	15,462,726	61.95

- (注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしております。
- 2 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,478,300株  
株式会社日本カストディ銀行 424,100株
- 3 2023年7月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、FMR LLCが2023年7月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
- 大量保有者 FMR LLC  
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA  
保有株券等の数 株式 1,256,900株  
株券等保有割合 4.56%

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,589,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,955,300	249,553	-
単元未満株式	普通株式 5,778	-	-
発行済株式総数	27,550,278	-	-
総株主の議決権	-	249,553	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式88株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイト ホールディングス	東京都渋谷区渋谷2-15-1	2,589,200	-	2,589,200	9.40
計	-	2,589,200	-	2,589,200	9.40

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,958,286	16,230,642
受取手形、売掛金及び契約資産	6,681,513	6,411,189
電子記録債権	116,524	88,900
有価証券	189	190
商品	360,638	570,045
その他	1,717,967	1,515,741
貸倒引当金	3,935	9,808
流動資産合計	23,831,184	24,806,900
固定資産		
有形固定資産	297,586	281,764
無形固定資産		
のれん	114,520	100,205
その他	2,453,953	2,700,654
無形固定資産合計	2,568,473	2,800,859
投資その他の資産		
投資有価証券	7,349,334	8,160,814
その他	1,554,045	1,337,332
貸倒引当金	7,774	7,774
投資その他の資産合計	8,895,605	9,490,372
固定資産合計	11,761,664	12,572,996
資産合計	35,592,849	37,379,897
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,341,561	2,340,465
契約負債	1,912,310	2,100,433
未払法人税等	1,213,238	1,036,844
賞与引当金	842,720	885,590
その他	2,245,675	1,984,272
流動負債合計	8,555,505	8,347,607
固定負債		
役員退職慰労引当金	871,301	908,949
退職給付に係る負債	1,075,496	1,109,015
その他	492,228	596,943
固定負債合計	2,439,026	2,614,908
負債合計	10,994,532	10,962,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	2,157,171	2,180,275
利益剰余金	18,791,152	19,975,245
自己株式	3,366,630	3,274,722
株主資本合計	18,435,795	19,734,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,360,306	2,751,385
退職給付に係る調整累計額	35,506	22,974
その他の包括利益累計額合計	2,395,812	2,774,359
新株予約権	552,400	556,499
非支配株主持分	3,214,308	3,351,622
純資産合計	24,598,317	26,417,381
負債純資産合計	35,592,849	37,379,897

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	15,171,011	16,508,081
売上原価	8,930,351	9,810,657
売上総利益	6,240,659	6,697,423
販売費及び一般管理費	3,624,939	3,957,841
営業利益	2,615,720	2,739,582
営業外収益		
受取利息	726	7,325
受取配当金	49,746	47,791
為替差益	-	271
持分法による投資利益	63,698	189,392
その他	29,002	54,977
営業外収益合計	143,173	299,759
営業外費用		
自己株式取得費用	499	-
為替差損	146	-
損害補償金	1,259	-
その他	522	153
営業外費用合計	2,428	153
経常利益	2,756,466	3,039,187
特別利益		
保険解約返戻金	24,287	-
投資有価証券売却益	112,689	-
新株予約権戻入益	754	6,624
特別利益合計	137,731	6,624
特別損失		
固定資産除却損	-	3,642
投資有価証券売却損	139	-
特別損失合計	139	3,642
税金等調整前中間純利益	2,894,058	3,042,169
法人税、住民税及び事業税	914,401	949,850
法人税等調整額	14,933	19,158
法人税等合計	899,467	969,009
中間純利益	1,994,590	2,073,159
非支配株主に帰属する中間純利益	225,863	204,007
親会社株主に帰属する中間純利益	1,768,726	1,869,152

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,994,590	2,073,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,284	391,079
退職給付に係る調整額	26,702	13,520
持分法適用会社に対する持分相当額	127	-
その他の包括利益合計	11,709	377,558
中間包括利益	2,006,300	2,450,718
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,781,575	2,247,698
非支配株主に係る中間包括利益	224,724	203,019

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,894,058	3,042,169
減価償却費	545,009	673,796
のれん償却額	14,315	14,315
株式報酬費用	159,572	116,503
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	370	5,873
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	115,371	42,870
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	32,095	14,052
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	32,750	37,647
受取利息及び受取配当金	50,473	55,117
自己株式取得費用	499	-
固定資産除却損	-	3,642
投資有価証券売却損益 ( は益 )	112,550	-
為替差損益 ( は益 )	146	271
持分法による投資損益 ( は益 )	63,698	189,392
新株予約権戻入益	754	6,624
保険解約返戻金	24,287	-
売上債権及び契約資産の増減額 ( は増加 )	38,450	297,947
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	72,279	209,374
前払費用の増減額 ( は増加 )	11,433	59,412
仕入債務の増減額 ( は減少 )	31,072	1,096
契約負債の増減額 ( は減少 )	225,522	188,123
未払金の増減額 ( は減少 )	157,128	253,877
その他	289,454	128,076
小計	3,347,525	3,908,677
利息及び配当金の受取額	51,411	55,388
法人税等の支払額	949,664	1,112,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,449,271	2,851,846

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,374	32,503
無形固定資産の取得による支出	771,360	890,960
有価証券の取得による支出	-	2,500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	99,185	-
関係会社株式の取得による支出	-	51,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	176,963	2,500,000
貸付けによる支出	9,100	11,543
貸付金の回収による収入	4,798	9,343
敷金及び保証金の差入による支出	143,253	129
敷金及び保証金の回収による収入	81	54,712
保険積立金の積立による支出	944	820
保険積立金の解約による収入	29,370	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	858,005	922,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	12,906	92,410
自己株式の取得による支出	137,337	169
自己株式取得のための預け金の増減額（は増加）	426,470	-
配当金の支払額	600,753	683,124
非支配株主への配当金の支払額	106,213	65,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,257,868	656,588
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	333,397	1,272,356
現金及び現金同等物の期首残高	13,509,336	14,958,475
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,842,734	16,230,832

【注記事項】

( 中間連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
給与手当	1,278,113千円	1,395,396千円
賞与及び賞与引当金繰入額	272,535	299,474
役員退職慰労引当金繰入額	34,150	29,900
退職給付費用	21,698	36,438
貸倒引当金繰入額	27	7,018

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
現金及び預金	13,842,555千円	16,230,642千円
有価証券 ( M M F )	178	190
現金及び現金同等物	13,842,734	16,230,832

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	602,169	24.00	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	687,645	27.50	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	685,059	27.50	2025年3月31日	2025年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月4日 取締役会	普通株式	773,790	31.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ＥＣソリューション 事業	ＩＴソリューション 事業			
売上高					
一時点で移転される財	372,686	1,932,002	2,304,689	-	2,304,689
一定の期間にわたり移転 される財	7,776,554	4,922,118	12,698,673	-	12,698,673
顧客との契約から生じる 収益	8,149,240	6,854,121	15,003,362	-	15,003,362
その他の収益(注) 3	-	167,648	167,648	-	167,648
外部顧客への売上高	8,149,240	7,021,770	15,171,011	-	15,171,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,585	567,644	572,229	572,229	-
計	8,153,826	7,589,414	15,743,240	572,229	15,171,011
セグメント利益	1,947,944	1,410,724	3,358,668	602,202	2,756,466

(注) 1 セグメント利益の調整額 602,202千円は、セグメント間取引 55,221千円、その他調整額 3,487千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 543,492千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ＩＴソリューション事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、システムワークスジャパン株式会社の株式の取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は143,150千円であります。



当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
一時点で移転される財	461,579	2,147,798	2,609,378	-	2,609,378
一定の期間にわたり移転 される財	8,309,329	5,396,893	13,706,222	-	13,706,222
顧客との契約から生じる 収益	8,770,909	7,544,691	16,315,601	-	16,315,601
その他の収益(注) 3	-	192,480	192,480	-	192,480
外部顧客への売上高	8,770,909	7,737,172	16,508,081	-	16,508,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,707	96,538	102,245	102,245	-
計	8,776,616	7,833,710	16,610,327	102,245	16,508,081
セグメント利益	2,277,290	1,352,220	3,629,510	590,322	3,039,187

(注) 1 セグメント利益の調整額 590,322千円は、セグメント間取引 75,978千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 514,344千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり中間純利益金額	70円53銭	75円05銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 千円 )	1,768,726	1,869,152
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 千円 )	1,768,726	1,869,152
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	25,079,135	24,905,361
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	69円88銭	74円02銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 ( 千円 )	-	184
( うち連結子会社の潜在株式による調整額 ( 千円 ) )	( - )	( 184 )
普通株式増加数 ( 株 )	232,215	343,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含まなかった潜在株式について、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 期末配当

2025年5月9日開催の取締役会において、2025年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	685,059千円
1株当たりの金額	27円50銭
支払請求権の効力発生日又は支払開始日	2025年6月5日

### (2) 中間配当

2025年11月4日開催の取締役会において、2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	773,790千円
1株当たりの金額	31円00銭
支払請求権の効力発生日又は支払開始日	2025年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

株式会社ソフトクリエイイトホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 克 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイイトホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイイトホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。